

令和 6 年度

廿日市市下水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第11号

令和6年度廿日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度廿日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,753 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	8,100,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	22,191 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業	1,764,665 千円
イ ポンプ場建設事業	567,000 千円
ウ 処理場建設事業	1,556,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	4,053,381 千円
第1項 営業収益	1,756,523 千円
第2項 営業外収益	2,296,858 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,984,244 千円
第1項 営業費用	3,793,418 千円
第2項 営業外費用	185,379 千円
第3項 特別損失	447 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額873,317千円は過年度分損益勘定留保資金299,304千円、当年度分損益勘定留保資金388,825千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,188千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	4,691,770 千円
第1項 企業債	2,542,700 千円
第2項 負担金	586,820 千円
第3項 補助金	1,548,150 千円
第4項 基金繰入金	14,100 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,565,087 千円
第1項 建設改良費	3,895,753 千円
第2項 企業債償還金	1,668,998 千円
第3項 基金積立金	336 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
廿日市市公共下水道事業計画変更申請図書作成業務委託料（廿日市・大野処理区）	令和6年度から 令和7年度まで	51,238 千円
大野浄化センター水処理施設機械・電気工事委託料	令和7年度	860,000 千円
友和浄化センター水処理施設機械・電気工事委託料	令和7年度	435,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良等)	2,542,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件によ る。 ただし、市の財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若 しくは繰上償還又は低 利に借換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 254,084 千円

令和6年2月21日提出

廿日市市長 松 本 太 郎

廿日市市下水道事業会計予算添付諸表

1	令和6年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	令和6年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	令和5年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	1 1 ページ
6	令和5年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	1 2 ページ
7	令和6年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	1 4 ページ
8	注記事項	1 6 ページ

令和6年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,053,381	
	1 営業収益		1,756,523	
		1 下水道使用料	1,448,094	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	305,569	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,860	汚水処理負担金等
	2 営業外収益		2,296,858	
		1 受取利息及び配当金	336	基金利息収入
		2 補助金	5,000	国庫補助金
		3 他会計負担金	862,739	一般会計（基準内）収入
		4 長期前受金戻入	1,275,089	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金	150,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	3,694	土地賃借料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,984,244	
	1 営業費用		3,793,418	
		1 管渠費	175,342	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	190,740	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,101,943	処理場の維持管理に要する費用
		4 排水設備費	60,093	水洗化の普及促進及び排水設備の指導等に要する費用
		5 業務費	100,830	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収業務に要する費用
		6 総係費	95,589	事業運営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,058,381	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	10,500	固定資産の除却費
	2 営業外費用		185,379	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	179,827	企業債及び一時借入金等の利息
		2 雑支出	5,552	受益者負担金等の報奨金
	3 特別損失		447	
		1 過年度損益修正損	447	過年度分の下水道使用料等損益修正額
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			4,691,770	
	1 企業債		2,542,700	
		1 建設企業債	2,542,700	建設改良費等に充当する企業債借入
	2 負担金		586,820	
		1 受益者負担金	58,018	受益者負担金
		2 受益者分担金	5,008	受益者分担金
		3 他会計負担金	485,794	一般会計（基準内）収入
		4 工事負担金	38,000	移設補償工事負担金
	3 補助金		1,548,150	
		1 国庫補助金	1,548,150	国庫補助金
	4 基金繰入金		14,100	
		1 基金繰入金	14,100	基金繰入金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,565,087	
	1 建設改良費		3,895,753	
		1 管渠建設事業費	1,764,665	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	567,000	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	1,556,000	処理場整備に要する経費
		4 固定資産取得費	8,088	固定資産の取得に要する経費
	2 企業債償還金		1,668,998	
		1 企業債償還金	1,668,998	企業債の元金償還金
	3 基金積立金		336	
		1 基金積立金	336	基金積立金

令和 6 年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△損失)	△73, 828
減価償却費	2, 058, 381
資産減耗費	10, 500
引当金の増減額 (△は減少)	△1, 497
長期前受金戻入額	△1, 275, 089
受取利息及び受取配当金	△336
支払利息	179, 827
未収金の増減額 (△は増加)	△50, 616
未払金の増減額 (△は減少)	△60, 110
小計	787, 232
利息及び配当金の受取額	336
利息の支払額	△179, 827
業務活動によるキャッシュ・フロー	607, 741
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3, 552, 552
国庫補助金等による収入	1, 548, 150
一般会計からの繰入金による収入	485, 794
受益者負担金及び分担金による収入	63, 026
工事負担金による収入	38, 000
基金積立による支出	△336
基金繰入による収入	14, 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 403, 818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2, 200, 000
一時借入金の返済による支出	△2, 200, 000
企業債による収入	2, 542, 700
企業債の償還による支出	△1, 668, 998
リース債務の支払による支出	△8, 088
財務活動によるキャッシュ・フロー	865, 614
資金増減額	69, 537
資金期首残高	718, 940
資金期末残高	788, 477

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(8) 29	4,653	121,744	81,828	208,225	45,859	254,084
前 年 度	(8) 29	5,245	123,785	78,509	207,539	44,499	252,038
比 較	(0) 0	△592	△2,041	3,319	686	1,360	2,046

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

手当 の 内訳	区分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	2,640	4,794	4,182	1,424	29,414	24,228	11,268	0	3,878
	前年度	3,120	4,356	5,139	1,275	28,754	21,299	10,610	0	3,956
	比 較	△480	438	△957	149	660	2,929	658	0	△78

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

給料及び手当の増減額の明細							(単位 円)	
区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給料	△2,041	給与改定に伴う増減分	1,207					
		昇給に伴う増加分	2,152	平均昇給率 2.12%				
		その他の増減分	△5,400	新陳代謝等に係る増減分 △5,400		職員数の異動状況 本年度 29人 (8人) 前年度 29人 (8人) 増 減 0人 (0人)		
手当	3,319	制度改正に伴う増減分	1,644	期末手当の増加分 勤勉手当の増加分 その他の手当の増加分	765 722 157	期末手当支給割合の0.05月分引上げ 勤勉手当支給割合の0.05月分引上げ 給与額を基礎とする手当の増加分		
		その他の増減分	1,675	新陳代謝等に係る増減分 1,675		職員数の異動状況 本年度 29人 (8人) 前年度 29人 (8人) 増 減 0人 (0人)		

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）
	312,611
	平均給与月額（円）
	388,906
	平均年齢（歳）
	41.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）
	310,637
	平均給与月額（円）
	380,784
	平均年齢（歳）
	41.5

※再任用短時間勤務職員は含まない。

（2）初任給

区 分		行政職（円）	国の制度 行政職（一）（円）
令和6年1月1日現在	大学卒	202,400	196,200
	高校卒	176,100	166,600
令和5年1月1日現在	大学卒	191,700	185,200
	高校卒	164,100	154,600

（3）級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級	2	7.1
	6 級	2	7.1
	5 級	4	14.3
	4 級	5	17.9
	3 級	(1) 11	(100.0) 39.3
	2 級	3	10.7
	1 級	1	3.6
	計	(1) 28	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	3.4
	6 級	4	13.8
	5 級	5	17.3
	4 級	3	10.3
	3 級	13	44.9
	2 級	2	6.9
	1 級	1	3.4
	計	29	100.0

※（ ）は再任用短時間勤務職員で外数である。

（級別の基準となる職務）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
行政職	部 長	部の次長	課 長	課長補佐	係 長	主任主事 主任主事	主 事

※基準となる職務は、令和6年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 9
	号級数別内訳	2号級 (人)	4
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	2 5
	比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 9
	号級数別内訳	2号級 (人)	4
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	2 5
	比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2 . 2 0 0	2 . 3 0 0	4 . 5 0 0	有	
前 年 度	2 . 1 5 0	2 . 2 5 0	4 . 4 0 0	有	
国 の 制 度	2 . 2 0 0	2 . 3 0 0	4 . 5 0 0	有	

※本年度支給率は、令和6年1月1日現在の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

※支給率等は、令和6年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給額
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
雨水ポンプ場保守 点検業務委託料 (令和3年度分)	265,930	令和4年度 から 令和5年度 まで	105,304	令和6年度 から 令和8年度 まで	160,626			160,626
友和浄化センター 等包括管理業務委 託料	313,360	令和4年度 から 令和5年度 まで	107,951	令和6年度 から 令和8年度 まで	205,409			205,409
宮島地域インフラ 等包括管理業務委 託料 (令和4年度分)	538,405	令和5年度	94,109	令和6年度 から 令和9年度 まで	444,296			444,296
廿日市浄化セン ター及び大野浄化 センターにおける 太陽光発電施設の 設置及び維持管理 に要する経費	316,800	令和4年度 から 令和5年度 まで	16,960	令和6年度 から 令和24年度 まで	299,840			299,840
廿日市浄化セン ターポンプ設備増 設外工事委託料	337,000			令和6年度	337,000	179,050	157,950	
大野浄化センター 水処理施設増設工 事委託料	773,000			令和6年度	773,000	425,000	348,000	
友和浄化センター 水処理施設増設機 械・電気工事委託 料	370,000			令和6年度	370,000	198,800	171,200	
扇ポンプ場ポンプ 増設外工事委託料	1,313,000			令和6年度	1,313,000	653,500	659,500	
下水処理場維持管 理業務等委託料 (令和5年度分)	680,768			令和5年度 から 令和6年度 まで	680,768			680,768
マンホールポンプ 維持管理業務委託 料 (令和5年度分)	11,124			令和5年度 から 令和6年度 まで	11,124			11,124
雨水ポンプ場運転 管理業務委託料 (令和5年度分)	40,887			令和5年度 から 令和6年度 まで	40,887			40,887

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
廿日市市公共下水道事業計画変更申請図書作成業務委託料（廿日市・大野処理区）	51,238			令和6年度 から 令和7年度 まで	51,238			51,238
大野浄化センター 水処理施設機械・ 電気工事委託料	860,000			令和7年度	860,000	472,000	388,000	
友和浄化センター 水処理施設機械・ 電気工事委託料	435,000			令和7年度	435,000	232,150	202,850	

令和５年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,260,472,000		
(2) 雨水処理負担金	291,778,000		
(3) その他営業収益	3,062,000	1,555,312,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	107,778,000		
(2) ポンプ場費	197,928,000		
(3) 処理場費	911,187,000		
(4) 排水設備費	51,681,000		
(5) 業務費	86,547,000		
(6) 総係費	90,747,000		
(7) 減価償却費	2,009,561,000		
(8) 資産減耗費	1,000,000	3,456,429,000	
営業損失			1,901,117,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	143,000		
(2) 他会計負担金	851,801,000		
(3) 補助金	12,350,000		
(4) 長期前受金戻入	1,220,990,000		
(5) 雑収益	13,688,000	2,098,972,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	177,656,000		
(2) 雑支出	7,164,000	184,820,000	1,914,152,000
経常利益			13,035,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	26,000,000	26,000,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	410,000	410,000	25,590,000
7 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
当年度純利益			33,625,000
前年度繰越利益剰余金			171,522,961
当年度未処分利益剰余金			205,147,961

令和5年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,122,434,590	
ロ 建 物	3,539,980,888		
減価償却累計額	<u>△1,670,946,980</u>	1,869,033,908	
ハ 構 築 物	82,495,962,965		
減価償却累計額	<u>△36,118,044,289</u>	46,377,918,676	
ニ 機 械 及 び 装 置	20,751,549,187		
減価償却累計額	<u>△13,188,711,140</u>	7,562,838,047	
ホ 車 両 運 搬 具	6,413,740		
減価償却累計額	<u>△5,069,903</u>	1,343,837	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,205,900		
減価償却累計額	<u>△1,205,835</u>	2,000,065	
ト リ ー ス 資 産	146,861,818		
減価償却累計額	<u>△10,982,000</u>	135,879,818	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,015,809,559</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			66,087,258,500
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>101,146,461</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>101,146,461</u>
固 定 資 産 合 計			66,188,404,961
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		718,939,863	
(2) 未 収 金	388,380,404		
貸 倒 引 当 金	<u>△975,124</u>	<u>387,405,280</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,106,345,143</u>
資 産 合 計			<u><u>67,294,750,104</u></u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,193,574,573		
企 業 債 合 計		24,193,574,573	
(2) リ ー ス 債 務		142,663,862	
固 定 負 債 合 計			24,336,238,435
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,668,998,000		
企 業 債 合 計		1,668,998,000	
(2) 未 払 金		600,316,287	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	19,730,000		
引 当 金 合 計		19,730,000	
(4) リ ー ス 債 務		8,141,595	
(5) そ の 他 流 動 負 債		1,066,316	
流 動 負 債 合 計			2,298,252,198
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		53,626,073,098	
収 益 化 累 計 額		△27,052,079,670	
繰 延 収 益 合 計			26,573,993,428
負 債 合 計			53,208,484,061
資 本 の 部			
6 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	7,375,477,007		
ロ 出 資 金	722,680,000		
資 本 金 合 計		8,098,157,007	
資 本 金 合 計			8,098,157,007
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	635,770,112		
ロ 補 助 金	3,697,075,776		
ハ 負 担 金	1,450,115,187		
資 本 剰 余 金 合 計		5,782,961,075	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	205,147,961		
利 益 剰 余 金 合 計		205,147,961	
剰 余 金 合 計			5,988,109,036
資 本 合 計			14,086,266,043
負 債 ・ 資 本 合 計			67,294,750,104

令和6年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,122,434,590	
ロ 建 物	3,539,980,888		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,735,133,980</u>	1,804,846,908	
ハ 構 築 物	86,143,413,524		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△37,634,241,289</u>	48,509,172,235	
ニ 機 械 及 び 装 置	21,256,505,187		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,659,752,140</u>	7,596,753,047	
ホ 車 両 運 搬 具	6,413,740		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,069,903</u>	1,343,837	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,205,900		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,552,835</u>	1,653,065	
トリ ー ス 資 産	146,861,818		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,591,000</u>	129,270,818	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>405,455,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			67,570,929,500
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>87,382,461</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>87,382,461</u>
固 定 資 産 合 計			67,658,311,961
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		788,476,863	
(2) 未 収 金	438,996,280		
貸 倒 引 当 金	<u>△850,000</u>	<u>438,146,280</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,226,623,143</u>
資 産 合 計			<u><u>68,884,935,104</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,131,365,250		
企業債合計		25,131,365,250	
(2) リース債務		134,634,219	
固定負債合計			25,265,999,469
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,604,909,323		
企業債合計		1,604,909,323	
(2) 未払金		540,206,287	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,358,000		
引当金合計		18,358,000	
(4) リース債務		8,083,238	
(5) その他流動負債		1,066,316	
流動負債合計			2,172,623,164
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		55,500,636,098	
収益化累計額		△28,066,761,670	
繰延収益合計			27,433,874,428
負債合計			54,872,497,061
資本の部			
6 資本金			
イ 固有資本金	7,375,477,007		
ロ 出資金	722,680,000		
資本金合計		8,098,157,007	
資本金合計			8,098,157,007
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	635,770,112		
ロ 補助金	3,697,075,776		
ハ 負担金	1,450,115,187		
資本剰余金合計		5,782,961,075	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	131,319,961		
利益剰余金合計		131,319,961	
剰余金合計			5,914,281,036
資本合計			14,012,438,043
負債・資本合計			68,884,935,104

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、下水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は18,420,380千円である。

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

廿日市市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模下水道事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模下水道事業	合 計
営業収益	1,548,876	48,863	4,305	22,627	1,624,671
営業費用	3,274,100	254,126	55,087	71,206	3,654,519
営業損益	△1,725,224	△205,263	△50,782	△48,579	△2,029,848
経常損益	44,039	△76,368	△22,665	△13,427	△68,421
セグメント資産	61,519,279	5,760,045	1,136,691	468,920	68,884,935
セグメント負債	48,371,460	5,348,670	785,635	366,732	54,872,497
その他の項目					
雨水処理負担金	305,569				305,569
他会計負担金	770,431	79,441	12,867		862,739
減価償却費	1,842,278	147,682	33,605	34,816	2,058,381
支払利息及び 企業債取扱諸費	158,636	18,410	2,781		179,827

VI その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩しについて

当該年度において、期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に対し賞与引当金19,730千円を取崩し、不納欠損に対し貸倒引当金975千円を取崩している。

令和6年度

廿日市市下水道事業会計 予算実施計画説明書

1	令和6年度廿日市市下水道事業会計予算総括表	19ページ
2	収益的収入及び支出明細	20ページ
3	資本的収入及び支出明細	23ページ

令和6年度廿日市市下水道事業会計予算総括表

収益の収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,756,523	3,793,418	△2,036,895
営業外収益及び営業外費用	2,296,858	185,379	2,111,479
特別利益及び特別損失		447	△447
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	4,053,381	3,984,244	
収 支 差 引			69,137

資本の収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	2,542,700		2,542,700
負担金	586,820		586,820
補助金	1,548,150		1,548,150
基金繰入金	14,100		14,100
建設改良費		3,895,753	△3,895,753
企業債償還金		1,668,998	△1,668,998
基金積立金		336	△336
資本の収入及び支出合計	4,691,770	5,565,087	
収 支 差 引			△873,317
補てん財源			873,317
損益勘定留保資金			688,129
消費税及び地方消費税収支調整額			185,188

損益計算（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,624,671	3,654,519	△2,029,848
営業外収益及び営業外費用	2,146,806	185,379	1,961,427
特別利益及び特別損失		407	△407
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	3,771,477	3,845,305	
当年度純利益（△損失）			△73,828
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			205,148
当年度未処分利益剰余金			131,320

経常利益

（△損失）

△ 68,421

収 益 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	下水道事業収益	4,053,381	3,848,701	204,680			
	1 営業収益	1,756,523	1,723,023	33,500			
	1 下水道使用料	1,448,094	1,374,715	73,379			
					下水道使用料	1,448,094	公共下水道 1,364,721 特定環境保全公共下水道 53,749 農業集落排水処理施設 4,735 小規模下水道 24,889
	2 雨水処理負担金	305,569	345,028	△39,459			
					雨水処理負担金	305,569	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 305,569
	3 その他営業収益	2,860	3,280	△420			
					手数料	560	指定工事店指定手数料 560
					污水处理負担金	2,300	污水处理に係る維持管理負担金（広島市） 2,300
2	営業外収益	2,296,858	2,099,678	197,180			
	1 受取利息及び 配当金	336	143	193			
					基金利息	336	小規模下水道事業基金運用利息 336
	2 補助金	5,000	50,000	△45,000			
					国庫補助金	5,000	防災・安全交付金 5,000 公共下水道
	3 他会計負担金	862,739	861,801	938			
					一般会計負担金	862,739	一般会計負担金（基準内） 分流式下水道等に要する経費 780,584 緊急下水道整備特定事業に要する経費 4,481 事業債（特別措置分）の償還に要する経費 62,774 臨時財政特例債の償還に要する経費 476 地方公営企業法適用に要する経費 14,424
	4 長期前受金戻入	1,275,089	1,053,990	221,099			
					長期前受金戻入	1,275,089	長期前受金戻入益 公共下水道 1,154,002 特定環境保全公共下水道 68,240 農業集落排水処理施設 18,031 小規模下水道 34,816
	5 消費税及び 地方消費税還付金	150,000	130,000	20,000			
					消費税及び 地方消費税還付金	150,000	消費税及び地方消費税還付金 150,000
	6 雑収益	3,694	3,744	△50			
					その他雑収益	3,694	下水道施設貸付収入等 3,694
	特別利益	0	26,000	△26,000			
	その他特別利益	0	26,000	△26,000			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	下水道事業費用	3,984,244	3,918,471	65,773			
	1 営業費用	3,793,418	3,718,201	75,217			
	1 管渠費	175,342	153,456	21,886			
					旅費	140	普通旅費及び特別旅費 140
					備用品費	259	作業用品及び事務用品 259
					光熱水費	714	水道料及び電灯電気料 714
					通信運搬費	3,640	電話回線使用料等 3,640
					委託料	64,465	管渠維持管理業務等 64,465
					賃借料	276	土地賃借料等 276
					修繕費	94,383	管渠維持修繕等 37,637
							各所雨水鉄蓋修繕等 56,746
					動力費	10,662	動力電気料等 10,662
					保険料	574	建物総合損害共済分担金等 574
					負担金	229	職員研修負担金 229
	2 ポンプ場費	190,740	285,532	△ 94,792			
					給料	10,659	職員 3人 10,659
					手当等	5,449	職員手当 5,449
					賞与引当金繰入額	1,696	賞与等引当金繰入額 1,696
					法定福利費	3,428	共済組合負担金等 3,428
					旅費	70	普通旅費 70
					備用品費	217	作業用品及び事務用品 217
					光熱水費	1,317	水道料及び電灯電気料 1,317
					通信運搬費	3,693	電話回線使用料等 3,693
					委託料	105,212	ポンプ場等維持管理業務 105,212
					手数料	32	し尿汲取料 32
					賃借料	40	土地賃借料等 40
					修繕費	25,815	ポンプ場等維持修繕 25,815
					動力費	31,120	動力電気料等 31,120
					保険料	225	建物総合損害共済分担金等 225
					負担金	1,767	退職手当負担金 1,706
							職員研修負担金 61
	3 処理場費	1,101,943	1,011,091	90,852			
					給料	20,809	職員 5人 20,809
					手当等	12,503	職員手当 12,503
					賞与引当金繰入額	2,926	賞与等引当金繰入額 2,926
					法定福利費	7,185	共済組合負担金等 7,185
					旅費	668	普通旅費及び特別旅費 668
					備用品費	5,000	作業用品及び事務用品 5,000
					光熱水費	888	電灯電気料 888
					通信運搬費	1,583	電話回線使用料等 1,583
					委託料	834,979	処理場維持管理業務等 834,979
					手数料	57	浄化槽法定検査手数料 57
					賃借料	612	電話設備賃借料 612
					修繕費	35,324	処理場等維持修繕 35,324
					動力費	143,180	動力電気料 143,180
					薬品費	31,648	処理場薬品費 31,648
					保険料	460	建物総合損害共済分担金等 460
					負担金	4,121	退職手当負担金 3,330
							職員研修負担金 791
	4 排水設備費	60,093	61,786	△ 1,693			
					給料	4,702	職員 1人 4,702
					手当等	2,416	職員手当 2,416
					賞与引当金繰入額	805	賞与等引当金繰入額 805
					法定福利費	1,617	共済組合負担金等 1,617
					通信運搬費	14	郵便料 14
					委託料	16,586	排水設備関連支援業務等 16,586
					負担金	753	退職手当負担金 753
					補助交付金	33,200	下水道接続促進補助金 33,200

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
	5 業務費	100,830	93,523	7,307			
					給料	7,931	職員 2人 7,931
					手当等	3,974	職員手当 3,974
					賞与引当金繰入額	1,306	賞与等引当金繰入額 1,306
					法定福利費	2,696	共済組合負担金等 2,696
					備消耗品費	233	事務用品等 233
					印刷製本費	204	納付書等印刷費 204
					通信運搬費	565	郵便料 565
					委託料	11,224	受益者負担金台帳作成業務 7,436 下水道賦課料管理業務等 3,788
					手数料	20	口座振替手数料等 20
					負担金	72,677	退職手当負担金 1,269 下水道使用料徴収事務負担金 69,989 電算負担金 1,419
	6 総係費	95,589	93,252	2,337			
					報酬	3,231	会計年度任用職員 2人 3,231
					給料	28,923	職員 5人、会計年度任用職員 4人 28,923
					手当等	13,973	職員手当 13,973
					賞与引当金繰入額	4,028	賞与等引当金繰入額 4,028
					法定福利費	9,967	共済組合負担金等 9,967
					旅費	166	普通旅費及び特別旅費 166
					被服費	10	作業服 10
					備消耗品費	748	事務用品等 748
					燃料費	333	庁用車燃料 333
					印刷製本費	217	予算書等印刷費 217
					通信運搬費	157	郵便料等 157
					委託料	12,676	会計システム保守等業務 6,298 固定資産調査業務 6,378
					手数料	1,835	金融機関データ伝送手数料等 1,835
					賃借料	7,954	庁舎使用料 7,954
					修繕費	405	庁用車車検等修理 405
					保険料	89	庁用車保険料 89
					負担金	9,989	会費負担金 420 退職手当負担金 3,315 職員研修負担金 131 施設管理負担金 236 庁舎維持管理等負担金 5,887
					公課費	38	庁用車重量税 38
					貸倒引当金繰入額	850	貸倒引当金繰入額 850
	7 減価償却費	2,058,381	2,019,561	38,820			
					有形固定資産 減価償却費	2,058,381	有形固定資産減価償却費 公共下水道 1,842,278 特定環境保全公共下水道 147,682 農業集落排水処理施設 33,605 小規模下水道 34,816
	8 資産減耗費	10,500	0	10,500			
					固定資産除却費	10,500	固定資産除却費 10,500
	2 営業外費用	185,379	194,820	△ 9,441			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	179,827	187,656	△ 7,829			
					企業債利息	170,281	企業債借入利息 170,281
					借入金利息	8,800	一時借入利息 8,800
	2 雑支出	5,552	7,164	△ 1,612			
					リース債務利息	746	リース債務利息 746
	3 特別損失	447	450	△ 3			
					その他雑支出	5,552	受益者負担金等一括納付報奨金 5,552
	1 過年度損益 修正損	447	450	△ 3			
					過年度損益修正損	447	過年度分下水道使用料等 447
	4 予備費	5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			
					予備費	5,000	予備費 5,000

資 本 の 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入		(単位 千円)					
款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の収入	4,691,770	4,438,233	253,537			
	1 企業債	2,542,700	2,393,100	149,600			
	1 建設企業債	2,542,700	2,393,100	149,600			
					下水道事業債	2,542,700	下水道事業債等 公共下水道 2,071,400 特定環境保全公共下水道 429,000 農業集落排水処理施設 42,300
	2 負担金	586,820	546,388	40,432			
	1 受益者負担金	58,018	69,534	△11,516			
					受益者負担金	58,018	受益者負担金 58,018
	2 受益者分担金	5,008	7,564	△2,556			
					受益者分担金	5,008	受益者分担金 5,008
	3 他会計負担金	485,794	469,290	16,504			
					一般会計負担金	485,794	一般会計負担金（基準内） 公共下水道 485,794
	4 工事負担金	38,000	0	38,000			
					工事負担金	38,000	移設補償工事負担金 38,000
3	補助金	1,548,150	1,488,296	59,854			
	1 国庫補助金	1,548,150	1,341,300	206,850			
					国庫補助金	1,548,150	社会資本整備総合交付金等 公共下水道 1,367,800 特定環境保全公共下水道 180,350
	他会計補助金	0	146,996	△146,996			
4	基金繰入金	14,100	10,449	3,651			
	1 基金繰入金	14,100	10,449	3,651			
					基金繰入金	14,100	小規模下水道事業基金取り崩しによる収入 14,100

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	5,565,087	5,334,034	231,053			
	1 建設改良費	3,895,753	3,594,261	301,492			
	1 管渠建設事業費	1,764,665	1,566,391	198,274			
					報酬	1,422	会計年度任用職員 1人 1,422
					給料	48,720	職員 13人、会計年度任用職員 1人 48,720
					手当等	28,107	職員手当 28,107
					賞与引当金繰入額	7,597	賞与等引当金繰入額 7,597
					法定福利費	18,014	共済組合負担金等 18,014
					旅費	423	費用弁償 51
							普通旅費及び特別旅費 372
					備用品費	450	作業用品及び事務用品等 450
					燃料費	555	庁用車燃料 555
					通信運搬費	84	郵便料 84
					委託料	271,526	実施設計等業務 271,526
					手数料	70	庁用車車検手数料等 70
					賃借料	792	庁用車借上料 792
					修繕費	575	庁用車車検等修繕 575
					補償金	90,800	水道管等移設補償 90,800
					保険料	135	庁用車保険料 135
					工事請負費	1,274,650	管渠整備工事（廿日市） 600,300
							管渠整備工事（大野） 427,900
							管渠整備工事（佐伯） 238,450
							管渠整備工事（吉和） 8,000
					負担金	20,689	市道等舗装復旧負担金 12,000
							退職手当負担金 6,972
							職員研修負担金 476
							積算システム共同利用 1,241
					公課費	56	庁用車重量税 56
	2 ポンプ場建設事業費	567,000	621,900	△54,900			
					委託料	567,000	建設工事委託等 567,000
	3 処理場建設事業費	1,556,000	1,394,000	162,000			
					委託料	1,556,000	建設工事委託等 1,556,000
	4 固定資産取得費	8,088	11,970	△3,882			
					リース資産購入費	8,088	リース資産購入 8,088
	2 企業債償還金	1,668,998	1,713,630	△44,632			
	1 企業債償還金	1,668,998	1,713,630	△44,632			
					企業債償還金	1,668,998	企業債元金償還金 1,668,998
	3 基金積立金	336	26,143	△25,807			
	1 基金積立金	336	26,143	△25,807			
					基金積立金	336	小規模下水道事業基金積立金 336